

チリ・ピノチェット政権期の労働法制改変過程における 新自由主義経済学派のヘゲモニー確立とその影響

中 川 智 彦

目 次

はじめに

1. ピノチェット軍事政権の登場とその役割
2. ピノチェット政権下の労働法制の改変
 - (1) 空軍将校らを中心とする協調組合主義的再編模索期
 - (2) 協調組合主義的再編構想の後退と市場原理導入派の台頭
 - (3) 小 括

おわりに

はじめに

南米大陸南部太平洋岸に位置するチリ共和国は、政情不安地域といわれてきたラテンアメリカ諸国の中にあってはめずらしく、1930年代半ばから1973年まで軍事政権を経験することなく、民主的な選挙による政権交代を繰り返してきた。しかし、同年9月11日に起きた軍事クーデタにより、その後16年半にわたる軍事独裁政権を経験することになった。この軍事政権の性格については、「ファシスト」、「反動右翼」、「反共」、「コーポラティスト」、「ピノチェット個人独裁」などいろいろ指摘されてきているが、筆者は、総括的にはあるが、「新自由主義的」経済理論に基づく社会再編を強権的に完遂しようとした「権威主義体制」と定義しておく。この軍事政権は、おもに「グレミアリスタ」¹と呼ばれる反共・職能組合主義的政治思想グループによる法制度再編構想と、「シカゴボーイズ」と呼ばれるマネタリストを中心とする新自由主義経済思想グループ²による経済・社会構造の変革構想とを折衷することで、ラテンアメリカ地域にあっては極めて早い段階から新自由主義的経済構造改革に着手していった。

本稿では、その中で行われた労働法制「改革」に焦点を絞って、軍事政権の目指した社会再編構想の中でのその経緯と影響について確認する。

近年、日本でも、グローバル化や民営化・規制緩和の名のもとに1980年代以降推し進められてきた様々な規制緩和の弊害が指摘されている。労働市場に対する規制緩和・市場経済原理適用の流れは、現在、アメリカ合衆国のサブプライムローン問題を引き金にした世界的経済危機の中で繰り広げられている「派遣切り」・「雇い止め」などの弊害を日本にもたらしており、その見直しを迫られている。ラテンアメリカ地域においても、1980年代以降、大半の国が累積債務危機を乗り切る必要性から採用を余儀なくされた構造調整政策に始まり、経済自由化・市場開放政策が実施された。その結果、この地域の経済はマクロ経済指標上は回復することになったが、貧富の格差は悪化し、行き過ぎた規制緩和や市場原理の杓子定規的な導入に対する反省とともに、社会政策と産業政策の重要性が認識されてきている。これは、近年のラテンアメリカ主要国における左翼政権ラッシュとなって表れている。

もともと格差社会とされてきたラテンアメリカ諸国において追求された徹底した経済自由化がもたらした弊害は、チリにおいては1980年代半ば以降、他の国々においても1990年代以降、明らかとなっていた。その修正は、1990年代の民政復帰後のチリを皮切りに、アルゼンチンやブラジルなどでも左翼政権の登場とともに、試みられてきた。民主的な手続きが曲りなりにも機能してきたこれら三カ国において、比較的穏健な左翼政権が続いているのに対して、一次産品輸出に対する依存度が相対的に高く、しかもその富の独占構造とともに政治的にも流動性の低かった国々では、「急進的」な左翼政権が次々に誕生している。いずれにせよ、21世紀のラテンアメリカ諸国においては、市場経済至上主義や新自由主義経済政策に対する修正を求める動きが趨勢となっていることは、否定しがたい。チリにおいても、1990年3月の民政移管以来、民主的手続きに則った形で、左翼系の政権与党が連続再選を続けており、軍事政権下に制定された労働法典の改正も、既に行われている³。ただし、チリの場合、枠組みとなっている「1980年憲法」自体に問題が残っており、全面的な改正が実現できているわけではなく、また、社会経済構造の変化に伴う労働組合など既存の社会組織の組織率や影響力の低下によって、1973年の軍事クーデタ以前のような組織労働者の権利の回復には至っていないことも、確かである。

チリ・ピノチェット政権下における社会労働政策をめぐるヘゲモニー争いの跡をたどりつつ、最終的に徹底されることになった市場原理の導入の狙いと効果を明らかにすることは、今日の我が国における規制緩和見直し論に対しても何らかの示唆を含むものになるであろう。

1. ピノチェット軍事政権の登場とその役割

1973年9月11日、チリ共和国の陸・海・空三軍と警察軍は、サルバドール・アジェンデ大統領率いる人民連合（UP）政権を武力を以って打倒し、秩序と「チリらしさ」の回復を目指して軍事評議会を組織した。チリは、1970年に社会党員であるアジェンデ大統領が民主的選挙によって政権を握ったことで世界的な関心を集めたが、3年後、その大統領が軍事クーデタによって命を落としたことも更なる衝撃を世界に与えた。

冷戦期、社会主義を目指す政治勢力が、民主主義的手続きを通して、それも「第三世界」で、政権を樹立したという事実は、南米大陸南西部の太平洋岸にほっそりと位置するこのチ

リ共和国に、その経済的潜在力と比較して余りあるほどの重要性を付与することになっていた。筆者も、1970年から1973年かの区別はないが、子供ながらに、アジェンデという人物の写真と名前をニュースか雑誌で見たことを記憶している。チリにおける民主的な手段での社会主義政権の樹立をめぐる前哨戦は既に1950年代から始まっていたものの、アジェンデ政権の成立により、ある者はその成功を願い、他の者はその革命的急転を望み、また他の者（彼らが最大の物質的・経済的力を有していた）はその挫折か少なくともその威信喪失を狙って、チリ国内外で、陰に陽に、熾烈な「闘い」を繰り広げていくことになった。こうした国内外の敵対的状况の中で、「社会主義の実験」は、UPの内的不統一も重なって破綻をきたすとともに、社会不安の増大をもたらす結果となってしまった。1973年9月、この社会的混乱に乗じて、軍事クーデタは実行されたのである。

アウグスト・ピノチェット將軍を中心とする軍事政権は、20世紀初頭からのケインズ経済学系の国家介入主義を否定して、市場メカニズムの尊重と経済自由化を柱とする新自由主義経済政策の徹底的な適用を推し進めることになっていく。具体的には、1970年代半ばから1980年代初頭にかけて、チリでは、「シカゴボーイズ」と呼ばれるアメリカ合衆国のシカゴ大学経済学部留学経験者を中心とするマネタリスト集団が、ピノチェット政権の経済運営・社会政策決定過程において主導権を握ることによって、「資本主義革命」とともに、チリ社会の根本的・合理的再編を推進していくことになる。

しかし、マネタリストを中心とする新自由主義経済学派エコノミスト達による徹底した経済・社会構造の再編構想は、軍事政権の中で初めから全面的な支持を受けていたわけではない。彼らの経済・社会再編構想は、1970年代後半に「チリの奇跡」と言われる経済回復を実現したことに加えて、チリにおけるもう一つの政治思想潮流である「グレミアリスタ」の中心的指導者ハイメ・グスマン⁴を中心に用意された、ピノチェット政権の長期化と政治・経済・社会のあらゆる分野におけるチリ社会の再編を目指すという構想とうまく結びつくことで、次第に、ピノチェット將軍の厚い信頼を得るようになっていく。

もちろん、軍事クーデタ後の経済・社会・国家制度の根本的な再編構想を用意していたこれら二つの潮流のほかにも、クーデタ直後の数年間には、アジェンデ政権末期に深刻化した社会的亀裂に対する純粋な危機感を背景に国家的統一性を守るという名目で軍事クーデタを支持した軍人や政治勢力が一定の影響力を維持しており、すべてが「台本」どおり順調に進められていったわけでもなかった。新自由主義経済学派エコノミストも、「シカゴボーイズ」などの教条主義的なマネタリストだけではなかったし、「グレミアリスタ」に代表される反政治（政党）主義的思想を共有するグループ⁵には国家社会主義的な潮流とも言える伝統的民族派コーポラティストも含まれていたほか、1960年代半ば頃台頭してきた中間政党であるキリスト教民主党系の穏健な「協調組合主義」から「反共」イデオロギー一辺倒のキリスト教右派まで、様々な政治潮流が軍事クーデタと軍事政権を支えていた。

いずれにしても、一部の社会勢力が、社会主義革命に対する危機感から結束し、物理的強制力を全開にして、社会主義勢力の台頭を許した既存の政治制度もろとも否定し、新しい枠組みを築き上げていく、これが、ピノチェット政権の果たした歴史的役割であったと総括できる。その際、社会・経済分野における市場原理の徹底した導入を擁護する新自由主義経済

学派が重用された要因としては、それが、1930年代以来の歴代政権が採用してきた国家介入型の開発戦略とその行き詰まりを真向から批判してきた経済思想であったことが指摘できる。また、社会党・共産党だけでなく、それまでの国家介入型開発戦略を推進してきた既存の政治勢力がすべて解体させられ、1980年代の後半になってようやく、まったく新しい法制度の下で新たな政党登録を強制した上で、政党活動が正式に認められることになったことから、ピノチェット政権が目指したものが、単なる開発戦略の見直しではなく、国家の枠組み自体の作り変えだったことも明らかである。

2. ピノチェット政権下の労働法制の改変

ピノチェット政権は、社会主義勢力の台頭を許した政治構造の手直しと破綻した開発戦略の放棄を確実なものにするための政治的枠組み作りを、1980年憲法の制定と様々な分野における基本法の制定によって図っていったが、その中でも重要な分野の一つが社会労働分野に関する法整備であった。

経済分野と社会労働分野とを区別することは、多分に操作的なものであり、厳密に独立して存在しているわけではないが、労働法制に関しては、他の経済政策レベルでのそれに比して、「シコガボーイズ」などのエコノミスト達のヘゲモニーが行使されるまでに、確かな時間差、はっきり言えば、遅れが存在していた。その要因を明らかにすることで、ピノチェット政権下で何が目指され、どのようにそれが実現したのかを以下、見ていく。

(1) 空軍将校らを中心とする協調組合主義的再編模索期

1973年9月のクーデタ直後から、1978年7月24日のグスタボ・リー空軍総司令官の解任を経て同年暮れのホセ・ピニューラ労働大臣の登場に至るまでは、社会労働分野における政策決定に対する新自由主義経済学派エコノミスト達の支配は確立していなかった。

1974年初めまでに、軍事政権内部では、各軍毎に政策分野別の役割分担が決められていた。陸軍は内務、国防、外交といった政治一般を、海軍は経済を、空軍は社会政策を、警察軍は農業問題を担当することとされていた。この分担は、政策遂行や指揮系統の重複という問題点が指摘されて、次第にピノチェット「大統領」の一元的指導体制を採る方向で見直されることになるが、基本的に政策分野毎の役割分担は維持されていった。こうして、軍事政権最初の5年間は、リー將軍らによる一定の影響が維持されたのである。しかしながら、1978年末のピニューラ労相の就任までに、空軍将校を中心とする参加主義的・統合主義的社会労働政策の試みは、政府内のさまざまな制限や反対に阻まれて、ほとんど骨抜きにされてしまうことになる。社会労働分野での協調組合主義的再編成を目論んでいた空軍リー將軍がイニシアティブを発揮する余地が残されていた「社会審議会」は1975年後半以降、他の審議会とともに廃止され、「国家審議会」での議論に集約されることで、次第に政策決定過程に対する空軍将校らの影響力は削られていく⁶が、ここでは、まず、彼らを中心とする協調組合主義的再編構想の模索の跡を見ておく。

1976年2月まで労働社会保障大臣を務めたディアス・エストラーダ空軍少将を中心とする

労働・社会部門当局によって流布されたイデオロギーは、古典的自由主義と個人的行動動機としての利益勘定の概念を批判するとともに、社会的正義と平等という目標を強調していた。さらには、それらの目標達成における国家の不可避的責任をも認めていたほか、経済発展が社会発展と不可分であること、富が平等に分配されるために必要な措置を講ずる責任が国家にあることを示していた。

少なくとも、クーデタ直後には、こうした認識はピノチェット將軍自身にも共有されており、大勢を占めていたと見てよかった。

国家は、経済発展というものが、すべての国民によってその恩恵が平等に利用される時にのみ完全に達成されるものであるという認識にたつて、社会正義の実効的な実現を追求するであろう。(中略)我々は、断乎として、この原則に反するすべての特権を排除するとともに、個人や集団が一般利益を害するような特権的利益を得ることが絶対起こらないよう腐心するつもりである。⁷

同時に、過去との相違として、社会正義の拡充は、賃金政策やその他の伝統的な分配手段によって実現されるのではなく、社会・労働政策によって実現されなければならないものであることが強調されていた。しかし、これらの政策は、経済的動向から相対的に自律的で異なる分野のものとして捉えられていた点で、さらに後の新自由主義経済学派による近代化路線とも、まったく異なっていた。当時はまだ、これら社会的領域における政府の活動は、純粋に技術的な問題として考えられるものではなく、社会正義の価値基準に合わせて判断されるべき、価値と優先順位の問題として考えられていたのである。つまり、この段階では、私的所有は自然的権利として認められる一方で、公共の福祉に従わねばならないものとして捉えられていたと言うことができよう。こうした認識にたつて、社会政策は、私的所有のための基盤を拡充して、労働者達に生産手段へのアクセスを与えるべきものとされた⁸。また、労使関係についても、「不当な敵対関係を打破し」、協調的な関係を創設することが目指されたが、そのためには、企業内だけでなく、国家的性格の決定等にも、労働者の責任ある参加を促進することが必要とされていた。こうして、社会的対立が解消され、「連帯的で統合された」社会の建設が進められるものとされたのであった。

社会・労働分野における国家の活動に関する初期の公式見解の中で、後の社会プロジェクトと大きく異なることになる点を挙げておこう⁹。a)「生産的で正当な報酬を得られる尊厳のある」仕事を全国民に保障するための諸施策〔雇用政策、能力開発政策、失業対策等々〕、b)適切な栄養、尊厳のある住宅、基礎的社会保障を全国民に保障するための諸政策、c)社会・労働組織の強化とそれらに対する援助政策を含み、企業活動ならびに直接的に労働者に影響のあるような国家的決定への労働者の参加を促進するための諸措置、d)「組合活動の自由を完全にする」ための諸活動、e)「国家安全保障及び経済計画立案の有機的で部門横断的な強化」。

これら、当時の抽象的で一般的な主張は、その後、具体的な措置としては実現されなかったか、されたとしても、内容を変えられてしまう。

例えば、企業経営に対する労働者の積極的な参画を認める方向で進められていた「企業社会法 (Estatuto Social de la Empresa)」案は最終的にはお蔵入りとなったし、社会保障システム改革についても、1981年の最終改革案は、エストラダ労相時代に準備されていた改革原案から程遠い内容のものになる。原案によれば、新しい社会保障システムは、a) 統合的〔個人のすべての必要に保護をあたえるべき〕、b) 普遍的〔すべての国民をカバーするべき〕、c) 統一的〔等しい必要に等しい扱いを受けられるべき〕、d) 連带的〔経済的能力に応じて納めて、必要に応じて受け取る、e) 十分な〔最低限の社会的・個人的必要を満たすに足りるものであるべき〕、f) 助成的〔国家による管理下にあるが、その運営は労働者自身に任せられるべき〕とされていた¹⁰。この労働者による社会保障システム資金の管理は、富の再分配機能を果たすものとしても期待されていた。しかし、1981年の法律では、管理者は労働者ではなくなり、民間企業方式が採用されてしまうことになる。

これらのほか、一連の社会立法改革の中で見落とせないのは、労働法典 (Código del Trabajo) の制定である。エストラダ労相によるその原案では、組合活動の自由、ストライキと団体交渉の権利、労働に対する「正当な報酬」の権利が認められていたほか、さらに、産業別・地域別組合組織までが認められていた。強固で政治的に「中立」な労働者組織の参加を制度化すること、すなわち、コーポラティズム的参加形態を構想していたと思われる。労働者の全国的統一組織の結成は拒否されていたのではあるが、実際に、労働大臣主宰の労働調整国家委員会・県委員会の創設や、三者（政労使）評議会の設置を通して、いろいろなレベルの決定過程への労働者の参加チャンネル創設が図られていたのである¹¹。

エストラダ労相によって指揮された労働政策においては、その基本的目標として、新しい労働・資本間関係の基盤作りを掲げると同時に、国家は、公共の福祉の責任者として、企業家と労働者の正当な権利を守り、国益に合致する形で両者の利益を調整しなければならない、とされていた。当時の労使関係のあり方に関する支配的な考え方は、a) 「公共の秩序と福祉のために停止されてはいるが」ストライキと請願の権利の承認、b) 新しい、非政治的で強固な労働運動の発展のための、既存の労働基準及び構造の修正、c) 労働者とその組織との間の媒体としての政治政党の正統性の拒否、d) 社会発展や労働問題に関わる国家的決定・討議への労働者組織の参加の権利の承認、e) 労働争議への、仲介者としての国家の介入の承認、などが挙げられる¹²。

(2) 協調組合主義的再編構想の後退と市場原理導入派の台頭

このような基本路線を堅持していたエストラダ労相は、1976年2月解任され、「グレミアリスタ」と関係のあったセルヒオ・フェルナンデス¹³が後を継いだ。フェルナンデス氏は弁護士で新自由主義経済学派ではなく、どちらかと言えば、統制派であり、参加主義的・協調組合主義的な政策に対する歯止め役を担うことになった。前年の1975年頃から、軍事政権は、国内の「国際共産主義」勢力に対する国内戦争にあることを強調し、それを支える国家安全保障理論を前面に押し出して、強権的姿勢を強めてきており、社会・労働分野においても、統合主義的・参加主義的言説が叫ばれながらも、実際には、厳格な管理・統制・弾圧が強められる方向にあった。このような情勢の中で、リー将軍らの反共理想主義的立場は発言

力を失っていき、1976年から1978年までに、権威主義的統制政策の維持・強化が進むと同時に、経済政策で着実な功績をあげつつあった新自由主義経済学派のエコノミストやテクノクラートの影響力が高まっていくことになった。¹⁴

国家開発局(ODEPLAN)を中心とする新自由主義経済学派の官僚らは、三者評議会などへの政府の参加・介入といった、新自由主義的な経済政策プランに合致しない政策傾向の即時排除や、罷免禁止法・賃金統制法・最低賃金制などの廃止の実現を盛り込んだ労働立法体系の樹立を目指していた。言い換えれば、「労働市場の自由化」を目指して、イデオロギー形成を開始していたのである。彼らは、生産的資源の適切な配分という経済効率的理由と、労働関係における「自由」と「平等」の確立という倫理的理由を用意していた。

それまで、「個人が提供することのできる最も尊厳あるもの」であり「すべての尊厳の主要な源泉」であるとされてきた「労働」は、新しい概念では、経済上の財であり、それ自体の市場と価格を持つものとされた。また、労働市場の自由な活動に対する制限は、自由に対する重大な束縛となると主張された。企業家は、その労働者を雇用し、解雇する契約の自由を持たねばならないし、労働者は、その雇用主との間で、政府による介入とは縁のない団体交渉を通して、賃金を決める自由を持たねばならないとされた。

もちろん、こうした新自由主義経済学派の労働立法ヴィジョンが全面開花するには、時を待たねばならなかった。特に、三者評議会への政府代表の参加、産業別労働者組織、失業対策緊急プランなどは、権威主義的統制下、積極的に維持され続けていた。この時期の最大の懸案事項は、ストライキ権と団体交渉権の問題であった。フェルナンデス労相、バスコ・コスタ労相(1978年初頭)ともに、労使協調を強調するのみで、労働関係の正常化を進展させることはできなかったが、これは、労働争議の政治化を恐れて、団体交渉権の完全な行使を認めることを躊躇していたためであった。

しかし、労働関係だけをこのまま統制下に置き続けることは、体制の制度化推進、「革新された民主主義」の樹立や、経済的自由の保障といった軍事政権の大義にとっても、足かせとなっているという認識が、政府内で共有されていく。これに、国際的圧力¹⁵も加わり、新自由主義経済学派の社会プロジェクトの首尾一貫した「正常化」論¹⁶が、支配権を確立していくことになった。

1978年4月フェルナンデス前労相が、ピノチェット軍事政権下初の文民内務大臣に抜擢され、政権の軍事的色彩を弱める努力が開始されるとともに、制度(=政治的領域)面での正常化に向けての作業、具体的には新憲法の制定作業が本格化する。1978年1月に実施された「国民協議」という名の信任投票によって強化されたピノチェット大統領の支配権を梃子に、文民官僚の活用の推進が図られ、同年4月には、閣僚の過半数が文民(退役軍人を除いても)となった。

1978年は、軍内の分裂と国際的な非難の高まりなどを抱え、政権にとって危機の年であったが、新たな制度化に向けた体制固めの年でもあった。1978年5月当時、文民閣僚としては、フェルナンデス内相に加え、モニカ・マダリアガ法相、セルヒオ・デ・カストロ蔵相、パブロ・バラオナ経済相、ウーゴ・レオン公共事業相、バスコ・コスタ労相、エンリケ・バレンスエラ鉱業相、エドムンド・ルイス住宅相、ホセ・ルイス・フェデリチ運輸通信相、アルフォ

ンソ・マルケス・デ・ラ・プラタ農業相らがいた。また、厚生大臣には、フェルナンド・マテイ空軍少将¹⁷が就いていた。

そして、社会・労働分野においても、同年7月のリー空軍総司令官の解任と同12月26日のホセ・ピニエーラ労相とゴンサーロ・ビアル文相の登用以後、根本的変革が本格化していくことになった。特に、ピニエーラ労相のもとで、懸案となっていた労働関係の正常化に向け、急ピッチで作業が進められた。1979年1月には、「労働プラン (El Plan Laboral)」の骨子が発表され、2月には、政令(DL)第2544号(組合・集会の自由及びその他の禁止条項の廃止)、DL第2545号(任意加盟の原則に基づく組合・同業組合費の徴収及び設定に関する規則)が公布された。さらに、6月29日には、DL第2756～2759号(それぞれ、労働組合組織について、協同組合組織について、団体交渉について、その他)が公布されたほか¹⁸、同年下半期には、社会保障制度改革が着手された。その大筋は、労働者の基金の分配という古いシステムを、個人勘定による資金運用システムに作り替えるというものであった。基金の民間管理団体を設立して、労働者に選択の自由を与えるというのが根拠とされ、「自由で、公正で、確実に効率的な保障システム」の創設が唱えられた。その法制化は、翌1980年11月のDL第3500号で実現する¹⁹。

(3) 小 括

この一連の流れは、1979年9月11日の6周年記念大統領演説で発表された、「7つの近代化」構想の枠組みの中で見なければならない。この構想には、①労働プラン、②社会保障改革、③教育行政、④医療部門の再建、⑤法制度の近代化、⑥農業開発、⑦行政改革及び地方分権化の七つが掲げられていた。それらを通して、個人的自由のチリ社会への導入、機会の平等化への貢献、経済発展の振興、政府機関が扱うすぐれて技術的決定における専門家の声の評価・採用と、理性が偏見や教条主義に勝り、個人的自由が一般的基準となって国家介入は例外的なものとなるような近代的な国に、チリを変革することが、目指されることになった²⁰。また、ピノチェット大統領は、その演説の中で、この構想の着想となる原則として二つのものを挙げている。

その第一は、機会の平等であり、それは、すべての人にその能力と適性のより完全な発展の可能性を与えるものであり、したがって、生じ得るすべての差異は各人の最大能力或いは優れた努力の結果のみによるものとなる。第二の原則は、個人の決定の自由を強化するというものである。²¹

このような原則に合わせて、労働立法改革、健康保険制度を含む社会保障システム改革、教育改革が敢行されて、社会のすべての分野に、市場原理や経済的効率性の基準が適用されることとなった。チリにおいては、そうした意味で、実際の経済活動・行為がどのようなものであったかは別として、「資本主義革命」ともいえる壮大な社会変革が試みられたと捉えることができよう。しかし、このようなシステムは、近年の日本の現状が示すとおり、資本主義的成功を遂げた中心部経済においてさえ、社会的格差の増大をもたらし、二極社会を生み

出すという弊害が指摘されていることから、統合的国民経済の基盤を持たず、累進課税制度も不徹底な周辺部経済では、あまりに無謀なものであった。その結果は、ピノチェット政権後のチリが、ラテンアメリカ随一の所得格差社会になったことに表れている。

ピノチェット政権期の労働法典の制定は、このような「資本主義革命」の一環として行われた結果、労働者のスト権は、雇用者のロックアウト権と一対のものとされ、団体交渉は労使間の利害だけではなく、消費者、失業者や未組織労働者などを含む国民大多数の利益を考慮して行われるものとされるなど、その具体的内容の「形式的平等性」²²は徹底したものとなった。

軍事政権内のヘゲモニー争いにおいて、社会のあらゆる場面における市場原理の徹底した適用を求めている新自由主義経済学派は、従来の介入主義的な経済運営に代わる新しい経済モデルを提示することに成功した。彼らの非政治的で合理主義的な外見はまた、多元的民主主義の名の下に「国際共産主義」の浸透を許し、ついには選挙により社会主義政権を誕生させるまでにいたったチリの議会制度、政党政治そのものに不信感を強めていたピノチェット軍事政権にとって、「国際共産主義」を排除するのみならず、二度と「国際共産主義」の浸透を許すことがないようにチリの伝統的な政治制度そのものを改める必要性を強調した「グレミアリスタ」主導の新憲法体制整備の動きともうまく共鳴することができた。これにより、少なくとも、1980年代初頭までのチリにおいて、新自由主義経済学派は支配的イデオロギーとしての地位を確固たるものにしたのである。

おわりに

社会労働分野における新自由主義経済学派によるヘゲモニーの確立は、経済政策分野よりは遅れたとはいえ、ピノチェット政権が制定する労働法典の内容を左右するものとなり、すでに物理的に弱体化させられていた組織労働者の政治的影響力は、法制度の上でも、さらに削られていく方向が決定づけられることになった。すなわち、極限までに労働者を財貨と同列に扱うことと、労使関係を対等な契約者関係として扱うことによって、実質的には、解雇の自由を大幅に認め、労働者の団結権も団体交渉権も骨抜きにしまう効果をもたらすことは明らかであった。長い伝統を誇ってきたチリの労働組織は、クーデタによって強制的に解体されただけでなく、極端に流動的な労働市場に翻弄される弱い立場に放置されることになったのである。

様々な政策決定において民主的手続きを欠いたまま、金融・商業資本を中心とする経済グループに深く関わるエコノミスト達に頼ったピノチェット政権の社会・経済政策は、明らかに「階級的」偏向をともなったものとなってしまう、その後、彼らが、第一線から退いた後も、基本的な構造は変更できないような仕組みが築きあげられてしまったのである。1990年3月以降、歴代の文民政権は、ピノチェット軍事政権が用意した1980年憲法の枠組みの中で、その規定に則って改革を試みてきているが、根本的な解決にはまだ至っていない。今後のチリ社会のさらなる民主化に掛っている。

サブプライム・ローン破綻に端を発する世界的経済危機は、地球的規模の経済活動の縮小

をもたらし、発展途上国の経済発展にとって大きな足かせとなりつつある。また、先進国においても、マイナス成長が深刻化しているが、日本においては、郵政民営化などに象徴される行き過ぎた市場原理の徹底と規制緩和政策導入による経済構造の変化を受けて、労働者は極めて劣悪な労働環境にさらされ、貧富の格差の増大にも悩まされるような事態に陥っている。こうした状況下での世界的経済危機は、派遣切り、雇い止め、正社員の大量解雇という深刻な影響を日本の労働市場に与えている。日本においても、1990年代から2000年代にかけてグローバリゼーションの美名のもとに「市場開放」「経済自由化」「民営化」が喧伝された結果、闇雲に適用されてきた市場原理であるが、その弊害は、1980年代以降のラテンアメリカ諸国の状況からも既に明らかであった。

「欧米諸国」の基準のみをモデルにして追従するのではなく、世界各地の先例をもっと参考にしながら、政策決定をしていくことも必要であり、そのための情報提供も地域研究の重要な役割であることを付記して、本稿を閉じることにしたい。

<注>

- 1 グレミアリスタは、「職能組合主義者」と訳せるが、特に、伝統的コーポラティストと区別し、1960年代後半からアジェンデ政権期にかけて組織されたカトリック大学を中心とする反共学生運動「カトリック大学グレミアリスタ運動」にその起源を持つイデオロギー集団を指す。政治的には、反共、反社会主義、反キリスト教民主主義を掲げて、反国家主義、反政治（政党）主義、反階級闘争主義のもとに、制限的多元主義を主張していた。主な指導者としては、ハイメ・グスマンとハビエル・レトゥリアがいた。ピノチェット政権になってからは、「自由社会」建設のための根本的な社会変革の必要性を主張し続けてきた。彼らは、確固とした経済ヴィジョンを持ってはおらず、そのおかげで、新自由主義経済学派との共同作業を通して、特に法制化など「政治的」領域で重要な役割を果たす。尚、後に労相・内相となったセルヒオ・フェルナンデスも、これと密接な関係にある。（Friedmann, pp.109～110, pp.161～164.）
- 2 ピノチェット政権の経済ブレーン達が、「シカゴボーイズ」を中心とする新自由主義経済学派達によって占められていたことは有名であるが、彼らはまた、主要経済グループの経営者であったり、経済顧問であったりした。彼らの多くが、クーデタ前から、アジェンデ政権打倒後の経済再建プラン作りに参加し、「エル・ラドリージョ」として知られることになる経済開発プログラムを準備していた。クーデタ以前の周辺資本主義的諸矛盾克服策の数々の失敗と脱システムの根本的解決（＝社会主義政権の樹立とその急進化）の脅威に対して、経済分野への国家の干渉の徹底的排除、市場原理による資源の効率的分配、徹底的な対外経済開放による保護主義的国内経済の清算と比較優位による国際分業などを対案として、用意していた。（Vergara; Fontaine; Centro de Estudios Públicos; Valdés.）
- 3 労働法典は、2001年に大幅な改正が行われ、2008年にも社会保障制度関連の内容を中心とした改正が行われている。
- 4 チリ社会の根本的な変革を実現するための長期にわたる安定した権威主義的体制に法制度上の「正当性」を与えるために制定された1980年憲法の産みの親の1人であり、ピノチェット政権の制度設計者と言っても過言ではない人物である。（Vergara, pp.168～173; Cavallo y otros, No.30.）彼の思想と人となりについては、Fundación Jaime GuzmánとCristiを参照。

- 5 例えば、伝統的民族派コーポラティストを最も純粋に代表するのは、パブロ・ロドリゲスである。職能別代表制民主主義を主張し、普通選挙や政党政治を拒否する。また、政治的制度による経済の管理を主張する点で他の軍政支持勢力と根本的な対立点を持つが、「近代化」路線を評価してみたり、基本的にはその主張は曖昧である。いずれにせよ、熱烈なピノチェット・軍政支持集団である。また、グレミアリスタと伝統的コーポラティストとの中間に位置するような結社に、非常に重要なものがあった。アバンサーダ・ナショナルがそれである。特徴としては、軍関係者が多くピノチェットへの絶対的支持の傾向が強く、反政治主義的傾向もグレミアリスタより強いが、経済ヴィジョンは、伝統的コーポラティストよりもグレミアリスタに近いとされる。(Vergara, pp.209~212; Friedmann, pp.24~27, pp.60~62, pp.76~78.)
- 6 Vergara, pp.134~142.
- 7 General Augusto Pinochet, su primer Mensaje, al cumplirse un mes de Gobierno, en *El Mercurio*, 12 de octubre de 1973. [政権1ヶ月記念メッセージ、10月21日付『エル・メルクリオ』紙掲載] (Vergara, p.47より引用.)
- 8 当時は、「私的所有の権利がすべてのチリ国民にとっての現実となるよう、すべての社会階級へのその実効的な普及を促すために」必要な措置の必要性和任務を認め、「チリを無産者達ではなく、所有者達の国にすること」が謳いあげられていた。Junta de Gobierno de Chile [チリ執政評議会], “Declaración de Principios del Gobierno de Chile” [「チリ政府諸原則宣言」], del 11 de marzo de 1974. (Vergara, 同所より引用.)。また、1974年9月11日ピノチェットは、アジェンデ政権打倒1周年に際しての記念演説の中で、次のように繰り返していた。「我々は、みんなが所有者であり、豊かな暮らしを満すだけの収入を持つ、そんな国を望んでいるのである。」General Augusto Pinochet, su Mensaje del 11 de septiembre de 1974, en *El Mercurio*, 12 de septiembre de 1974. [政権一周年記念メッセージ] (Vergara, 同所より引用.)
- 9 Vergara, p.48.
- 10 Vergara, pp.51~52.
- 11 Vergara, pp.54~55.
- 12 Vergara, p.53.
- 13 グレミアリスタの理論的支柱であったハイメ・グスマンがピノチェット政権内の目に見える要職に就くことはなかったが、関係の深い人物が何人も政権に参加していた。その中の1人がこのセルヒオ・フェルナンデスであった。注1を参照のこと。
- 14 Vergara, pp.135~156.
- 15 1978年には、アメリカ合衆国内で起こされたチリ・アジェンデ政権期の元外相オランダ・レテリエル暗殺事件(1976年9月21日)の解明をめぐる、アメリカとの関係にも緊張が生じていたほか、人権問題、アルゼンチンとの国境紛争、等々国際的孤立が極限に達するなか、米国労働総同盟産業別会議AFL-CIOによるチリ製品に対するボイコット運動の組織化の動きが浮上していた。これは、特にチリ国内の労働条件の改善を求める連帯的行動でもあったが、新自由主義経済学派のエコノミスト達にとっては、労働者に対する弾圧や組合活動の制限を即座に止めることを形式的には含んでいた労働分野での自らのヴィジョンをチリ政府内で推進するための好条件となった。すなわち、労働政策におけるすべての統制をなくす方向への外圧として利用したのである。(Fontaine, pp.132~135; Vergara, p.151, p.154.)

16 特に、ストライキ権と団体交渉権との関連での彼らの主張は、非常に「合理的」なものであった。それまでは、様々な法的規制を設けてストライキを禁止したり、団体交渉に国家或いは専門家の特別調停機関による制限を留保するという統制的解決案が取り沙汰されてきていた。彼らも、必要な場合に限り、民間の調整機関による労働争議の調停を保障しておくことに異論はなかったが、彼らにとって最も重要であったのは、ストライキ権の保障であった。違法ストの横行してきた国でストを法的に規制することの有効性に疑問を投げかけながら、彼らは、もっと根本的な根拠を用意していた。彼らにとって、労働組合組織の自由化、団体交渉権の保障、ストライキ権の保障はどれも欠かせないものであり、これを認めても、それが政治的脅威に転化することは、既に、チリ（彼ら）の目指してきた経済構造上の特性から不可能、或いは、不必要になっていると、主張した。彼らは、まず、過去を次のように説明する。極度に保護され国有化されていた国民経済においては、一部の保護された企業の間で分配されていた経済余剰は、インフレをおして一般消費者によって賄われてきた結果、その企業活動の停止（ストライキ）のコストは、そこで働く労働者にとっても企業家にとっても非常に低いものであったと指摘し、こうした条件によって、労働争議の発生とその長期化が可能となっていたのだとした。そして、彼らが現在建設中の自由で競争的な経済においては、こうした不合理な条件は失われて、自動的に、ストライキの数も長さも減り、労働者の要求も穏健化することになると切り返す。完全に自由な労働市場を持つ競争的自由市場経済では、ストライキのコストはすべてその当事者（労働者と資本金）にふりかかり、企業としての存立を守るためには労使は協調して、その生産性と効率の向上に努力するだろうと、説明した。そして、国家が労働争議に対するすべての干渉行為から手を引いた自由な市場経済においては、市場の自動的管理調整機能が、労働者と企業家の双方を規律するのだと主張した。（Vergara, pp.146～148.）

彼らの主張は、徹底した形式的平等と自由とを論拠にしていた。「組合組織の自由」には、一企業内に幾つもの組合を組織して労働者を分断し、その交渉能力を低下させる目論見が伺えた。また、「完全に自由な労働市場」とは、雇用者が自由に人を雇い、そして解雇する自由の保障と、労働者が「自由に」職を選び、契約する自由の保障とを含んでいるが、これは、前者の社会的強者としての立場を強化するのみであった。彼らにとっては、労働者にストライキ権があるように、雇用者にはロックアウト権が与えられなければならなかった。

17 すぐ後に空軍総司令官＝執政評議会議員となるマテイ空将は、この時、空軍将官序列では10番目にいた。1978年7月24日、リー解任と他の空軍将官らの大量退役で、上位20位までの将官のうち、空軍に留まったのは、彼と彼の次位にいたハビエル・ロペテギ・トレスの二人のみであった。（Cavallo y otros, No.22.）

18 Vergara, pp.218～219, p.221.

19 Vergara, pp.222～223.

20 José Piñera, Revista *QUE PASA*, No.454, del 27 de diciembre de 1979. (Vergara, p.217より引用.)

21 Vergara, p.117.

22 この言葉は、「法の下での平等」という「形式的平等」概念をもとに筆者が勝手に用いた。誤解を避けるために、暫定的含意を記しておく。筆者の考えでは、法の下での平等という目標は、ヨーロッパで18～19世紀までに認められるようになったテーマであり、さらに、20世紀半ば頃までには、社会的平等の実現の必要性というテーマが、資本主義諸国内でも認識されてきた。つまり、社会主義思想への対応や資本主義の進展とともに、資本家・経営者といった社会・経済的強者と労働者階級などの社会・

経済的弱者との力関係の質的な相違の認識が共有され、「社会政策」の歴史は、そうした配慮から、労使関係でいえば、労働立法等を通して、社会一般でいえば、国家による年金・医療保険や義務教育制度の整備・拡充などを通して、実質的な機会の平等を保障する方向で展開してきた。これに反して、チリの労働プラン等では、徹底した形式的平等の強調ですべてを律する傾向が見られた。「形式的平等性」は、このことを表わすために使用した。尚、社会政策史及び、社会福祉問題については、石田／小川(編)と江口英一(編著)をそれぞれ参考にした。

参考文献

・邦語著書

石田 忠／小川喜一(編).『社会政策』. 青林書院新社, 1978(昭和53)年9月5日.

江口英一(編).『社会福祉と国家』. 法律文化社, 1981年.

・外語著書

Cavallo, Ascanio, Manuel Salazar y Oscar Sepúlveda. *LA HISTORIA OCULTA DEL REGIMEN MILITAR, Fascículo semanal del diario La Epoca*. Santiago de Chile: La Epoca, del diciembre de 1987 al julio de 1988.

Centro de Estudios Públicos. *"EL LADRILLO" BASES DE LA POLITICA ECONOMICA DEL GOBIERNO MILITAR CHILENO*. Santiago de Chile: CEP, 1992.

Cristi, Renato. *El Pensamiento Político de Jaime Guzmán: Autoridad y Libertad*. Santiago de Chile: LOM Ediciones, 2000.

Fontaine Aldunate, Arturo. *LOS ECONOMISTAS Y EL PRESIDENTE PINOCHET*. Santiago de Chile: Empresa Editora ZIG-ZAG, S.A., 1988.

Fundación Jaime Guzmán. *JAIME GUZMÁN ERRÁZURIZ: Escritos Personales*. Santiago de Chile: Empresa Editora ZIG-ZAG, S.A., 1992.

Friedmann, Reinhard. *La Política Chilena de la A a la Z: 1964 - 1988*. Santiago de Chile: Melquiades Servicio Editorial, 1988.

Valdés, Juan Gabriel. *Pinochet's economists: The Chicago School in Chile*. Cambridge: Cambridge University Press, 1995.

Vergara, Pilar. *AUGE Y CAIDA DEL NEOLIBERALISMO EN CHILE*. Santiago de Chile: FLACSO, 1985.